

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(基金勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		11,587,413,141
預託金		1,660,000,000
有価証券		3,849,964,850
未収収益		23,739,959
未収金		44,100,381
その他流動資産		397,276
流動資産合計		17,165,615,607
固定資産		
1 有形固定資産		
建物及び附属設備	7,156,377	
減価償却累計額	728,080	6,428,297
工具器具備品	5,424,637	
減価償却累計額	1,145,579	4,279,058
有形固定資産合計		10,707,355
2 無形固定資産		
ソフトウェア		988,585
その他無形固定資産		78,000
無形固定資産合計		1,066,585
3 投資その他の資産		
預託金		11,245,000,000
投資有価証券		13,052,451,625
投資その他の資産合計		24,297,451,625
固定資産合計		24,309,225,565
資産合計		41,474,841,172
(負債の部)		
流動負債		
運営費交付金債務		322,510,426
未払金		332,472,878
未払費用		2,036,269
リース債務		120,806
預り金		974,965
流動負債合計		658,115,344
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金		11,580,887
ポリ塩化ビフェル廃棄物処理基金預り金		
長期預り補助金	19,956,893,224	
長期預り寄付金	472,131,488	20,429,024,712
預り維持管理積立金		6,712,055,000
固定負債合計		27,152,660,599
負債合計		27,810,775,943
(資本の部)		
資本金		
政府出資金		9,401,266,137
資本金合計		9,401,266,137
資本剰余金		
民間等出えん金		4,262,804,845
資本剰余金合計		4,262,804,845
繰越欠損金		
当期末処理損失		5,753
(うち当期総利益)		(3,138)
繰越欠損金合計		5,753
資本合計		13,664,065,229
負債資本合計		41,474,841,172

損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(基金勘定)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
地球環境基金業務費			
海外活動助成金	235,064,000		
海外団体助成金	30,826,000		
国内活動助成金	437,826,000		
役職員人件費	110,613,713		
雑給	34,646,002		
業務委託費	78,054,183		
賃借料	21,446,560		
減価償却費	1,147,396		
その他業務費	46,960,513	996,584,367	
ホリ塩化ビフェル廃棄物処理基金業務費			
ホリ塩化ビフェル処理助成金	36,643,657		
役職員人件費	47,463,078		
業務委託費	18,558		
賃借料	6,664,529		
減価償却費	11,981		
その他業務費	2,093,152	92,894,955	
維持管理積立金業務費			
役職員人件費	9,565,001		
業務委託費	6,185		
賃借料	2,221,508		
減価償却費	3,994		
その他業務費	1,855,764	13,652,452	
一般管理費			
役職員人件費	7,958,579		
雑給	2,722,242		
業務委託費	808,814		
賃借料	12,648,569		
減価償却費	128,755		
その他一般管理費	10,497,859	34,764,818	
雑損		29,466	
経常費用合計			1,137,926,058
経常収益			
運営費交付金収益		905,182,402	
ホリ塩化ビフェル廃棄物処理基金預り金取崩益			
ホリ塩化ビフェル補助金等収益	36,643,657	36,643,657	
維持管理積立金運用収益		80	
資産見返運営費交付金戻入		1,258,836	
財務収益			
預託金利息	192,135,920		
有価証券利息	2,625,000	194,760,920	
雑益		83,301	
経常収益合計			1,137,929,196
経常利益			3,138
臨時損失			
固定資産除却損		122,013	
臨時損失合計			122,013
臨時利益			
資産見返補助金戻入		122,013	
臨時利益合計			122,013
当期純利益			3,138
当期総利益			3,138

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(基金勘定)

(単位:円)

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
海外活動助成金支出	231,101,000
海外団体助成金支出	18,869,000
国内活動助成金支出	435,842,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	34,750,857
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	11,459,000
預り維持管理積立金返還支出	41,072,000
役職員人件費支出	134,931,484
その他の業務支出	238,740,520
運営費交付金収入	1,023,310,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	6,131,000,000
預り維持管理積立金収入	1,850,226,000
その他の業務収入	15,049,903
小計	7,872,820,042
利息の受取額	227,984,551
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,100,804,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の払戻による収入	1,300,000,000
有価証券の取得による支出	3,849,885,650
有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	373,013
無形固定資産の取得による支出	996,693
預託金の預入による支出	1,320,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,771,255,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間等出えん金の受入による収入	14,111,624
その他の財務支出	65,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,045,730
資金増加額	4,343,594,967
資金期首残高	7,243,818,174
資金期末残高	11,587,413,141

損失の処理に関する書類

(基金勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
当期未処理損失			5,753
当期総利益		3,138	
前期繰越欠損金	8,891		
次期繰越欠損金			5,753

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(基金勘定)

(単位:円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
地球環境基金業務費	996,584,367		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	92,894,955		
維持管理積立金業務費	13,652,452		
一般管理費	34,764,818		
雑損	29,466		
臨時損失	122,013	1,138,048,071	
(2)(控除)自己収入等			
維持管理積立金運用収益	80		
財務収益	194,760,920		
雑益	83,301	194,844,301	
業務費用合計			943,203,770
引当外退職給付増加見積額			36,185,336
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	166,402,411		166,402,411
行政サービス実施コスト			1,073,420,845

(基金勘定)

注記事項

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	8～15年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	16,152,416,475	15,938,914,400	213,502,075
	金融債	750,000,000	740,325,000	9,675,000
	小 計	16,902,416,475	16,679,239,400	223,177,075
合 計		16,902,416,475	16,679,239,400	223,177,075

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	3,850,000,000	12,320,000,000		
金融債		750,000,000		
合 計	3,850,000,000	13,070,000,000		

2. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、124,435,060円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	11,587,413,141 円
資金期末残高	<u>11,587,413,141 円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、 15,252,104 円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(基金勘定)

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	7,156,377			7,156,377	728,080	459,840	6,428,297
	工具器具備品	6,302,274	373,013	1,250,650	5,424,637	1,145,579	724,203	4,279,058
	計	13,458,651	373,013	1,250,650	12,581,014	1,873,659	1,184,043	10,707,355
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	7,156,377			7,156,377	728,080	459,840	6,428,297
	工具器具備品	6,302,274	373,013	1,250,650	5,424,637	1,145,579	724,203	4,279,058
	計	13,458,651	373,013	1,250,650	12,581,014	1,873,659	1,184,043	10,707,355
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	103,423	996,693		1,100,116	111,531	108,083	988,585
	計	103,423	996,693		1,100,116	111,531	108,083	988,585
非償却資産	その他無形固定資産	78,000			78,000			78,000
	計	78,000			78,000			78,000
無形固定資産 合計	ソフトウェア	103,423	996,693		1,100,116	111,531	108,083	988,585
	その他無形固定資産	78,000			78,000			78,000
	計	181,423	996,693		1,178,116	111,531	108,083	1,066,585
投資その他の 資産	預託金	11,585,000,000	1,320,000,000	1,660,000,000	11,245,000,000			11,245,000,000
	投資有価証券	13,096,693,600	5,758,025	50,000,000	13,052,451,625			13,052,451,625
	計	24,681,693,600	1,325,758,025	1,710,000,000	24,297,451,625			24,297,451,625

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
計	3,849,886,000	3,850,000,000	3,849,964,850		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	金融債	750,000,000	750,000,000	750,000,000	
計	13,046,693,600	13,070,000,000	13,052,451,625		

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	9,401,266,137			9,401,266,137
	計	9,401,266,137			9,401,266,137
資本剰余金	民間等出えん金	4,248,693,221	14,111,624		4,262,804,845 (注)
	差引計	4,248,693,221	14,111,624		4,262,804,845

(注)平成17年度中の372件の出えん金の受入分であります。

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成16年度	205,752,534		204,382,828	1,369,706		205,752,534
平成17年度		1,023,310,000	700,799,574			322,510,426

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	(成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	平成17年度交付分欄参照
	資産見返運営費交付金	
	資本剰余金	
	計	
会計基準第80第3項による振替額		
合 計		205,752,534

平成17年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳																		
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	(成果進行基準を採用した業務は無い)																		
	資産見返運営費交付金																			
	資本剰余金																			
	計																			
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	(期間進行基準を採用した業務は無い)																		
	資産見返運営費交付金																			
	資本剰余金																			
	計																			
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	費用進行基準を採用した業務: 全ての業務 当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額(地球環境基金業務費、ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費、維持管理積立金業務費及び一般管理費): 1,137,896,592 イ) 減価償却費、自己収入、リース債務の支払額の調整																		
	資産見返運営費交付金																			
	資本剰余金																			
	計																			
	700,799,574																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア: 業務費及び一般管理費</td> <td>1,137,896,592</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,292,126</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)</td> <td>231,487,958</td> <td>運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。</td> </tr> <tr> <td>リース債務の支払額</td> <td>65,894</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>905,182,402</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	備考	ア: 業務費及び一般管理費	1,137,896,592		減価償却費	1,292,126		自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)	231,487,958	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。	リース債務の支払額	65,894		差引額	905,182,402	
項目	金額	備考																		
ア: 業務費及び一般管理費	1,137,896,592																			
減価償却費	1,292,126																			
自己収入(運営費交付金収益及び資産見返運営費交付金戻入を除く経常収益合計)	231,487,958	運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充当することとしている。																		
リース債務の支払額	65,894																			
差引額	905,182,402																			
会計基準第80第3項による振替額																				
合 計		700,799,574																		

ウ) 固定資産の取得額: 1,369,706 (工具器具備品: 373,013、ソフトウェア: 996,693)

エ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(イの全額) 905,182,402

上記のうち、204,382,828は平成16年度交付分で充当している。

オ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(ウの全額) 1,369,706

上記については、平成16年度交付分で充当している。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分		(成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分		費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。当期末における残高は無い。
	計		
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分		(成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	322,510,426	費用進行基準を採用した業務は全ての業務である。運営費交付金債務残高の発生理由は次のとおりである(注：決算年度の交付額に対する債務残高として整理している)。 中期計画期間内における退職者に対する引当外退職金に備えたもの 民間活動助成金の交付対象となる助成団体の活動実績が計画を下回ったことによるもの 翌事業年度に繰り越した運営費交付金残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	322,510,426	

5. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等(ボリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金)	収益計上	未収財源措置予定額	
ボリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	2,000,000,000			2,000,000,000			
ボリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	2,131,000,000			2,131,000,000			
計	4,131,000,000			4,131,000,000			

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額	期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入			
ボリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	8,016,184,395	2,000,000,000	28,347,375	18,321,830	10,026,209,940	
ボリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	7,789,657,734	2,131,000,000	28,347,377	18,321,827	9,930,683,284	
計	15,805,842,129	4,131,000,000	56,694,752	36,643,657	19,956,893,224	

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(118)	(1)	()	()
	1,707	5		
職 員	()	()	()	()
	123,850	38.92	67	2
合 計	(118)	(1)	()	()
	125,557	43.92	67	2

(注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員については、外数で()で記載しております。
4. 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(27.25人)が含まれております。
5. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
6. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
7. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

7. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	地球環境基金業務	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	消 去	合 計
事業費用	1,021,885,393	100,074,550	15,966,115		1,137,926,058
内訳					
業務費	996,584,367	92,894,955	13,652,452		1,103,131,774
一般管理費	25,271,560	7,179,595	2,313,663		34,764,818
雑損	29,466				29,466
事業収益	1,021,887,389	100,075,406	15,966,401		1,137,929,196
内訳					
運営費交付金収益	825,849,366	63,382,966	15,950,070		905,182,402
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益		36,643,657			36,643,657
維持管理積立金運用収益			80		80
財務収益	194,760,920				194,760,920
その他収益	1,277,103	48,783	16,251		1,342,137
事業損益	1,996	856	286		3,138
総資産	14,260,494,627	20,560,172,235	6,735,434,886	81,260,576	41,474,841,172
内訳					
流動資産	2,254,218,177	8,257,347,491	6,735,310,515	81,260,576	17,165,615,607
(主要資産の内訳)					
現金及び預金	462,361,059	4,390,538,887	6,734,513,195		11,587,413,141
預託金	1,660,000,000				1,660,000,000
有価証券		3,849,964,850			3,849,964,850
固定資産	12,006,276,450	12,302,824,744	124,371		24,309,225,565
(主要資産の内訳)					
預託金	11,245,000,000				11,245,000,000
投資有価証券	750,000,000	12,302,451,625			13,052,451,625

- (注) 1. 事業の種類区分方法及び事業の内容は次のとおりであります。
- 事業の種類区分方法は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位に基づく区分であります。
- 各事業の内容
- 地球環境基金業務 : 開発途上地域や日本国内で環境保全に取り組む民間団体の活動を支援する助成事業及び振興事業
- ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務 : 中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的とした助成事業
- 維持管理積立金業務 : 維持管理積立金の管理業務
2. 主要な資産は期末簿価で表示しております。
 3. 引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

	地球環境基金業務	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務	維持管理積立金業務	合 計
引当外退職給付増加見積額	40,005,988	3,183,190	637,462	36,185,336

8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	11,587,413,141	
計	11,587,413,141	

(2) 預託金 (単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	1,660,000,000	一年以内払戻分
計	1,660,000,000	

(3) 預託金 (単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	11,245,000,000	一年超払戻分
計	11,245,000,000	

(4) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金 (単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	10,026,209,940	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	9,930,683,284	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄付金(民間)	472,131,488	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	20,429,024,712	

(5) 預り維持管理積立金 (単位: 円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5及び6)に基づく維持管理積立金	6,712,055,000	
計	6,712,055,000	